

平成 27 年 度
国際物流拠点産業集積計画の実施状況について

平成 29 年 2 月
沖 縄 県

目 次

1	沖縄県経済の概況	1
(1)	平成27年度の沖縄県の経済概況	1
(2)	沖縄県の国際物流拠点産業の状況	1
2	各種支援制度の活用状況	2
3	国際物流拠点産業集積地域の状況	3
(1)	平成27年度における取組等	3
(2)	立地企業の概況（平成23年度以降）	5
ア	那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区 （平成23年度末までの自由貿易地域を含む）	5
イ	うるま・沖縄地区 （平成23年度末までの特別自由貿易地域を含む）	6
4	国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況	7
(1)	空港・港湾機能を高めるための設備の整備等	7
ア	空港・港湾施設等の整備に関する取り組み	7
イ	空港、港湾機能の更なる活用に向けた取り組み	9
(2)	産業集積に資する施設等の整備	10
(3)	立地促進のための取組	11
(4)	その他知事が認める取組	13
5	数値目標の達成状況（平成27年度実績値）	14
参考資料		
	国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	15
	地方税の活用状況（地区ごと・業種ごと）	16
	特別事業認定企業一覧	16
	数値目標の達成状況・推移	17

1 沖縄県経済の概況

(1) 平成27年度の沖縄県の経済概況

平成27年度の本県経済は、人口の増加、国内経済の緩やかな回復、円安基調などを背景として消費や民間住宅などが回復しているほか、海外航空路線の拡充、クルーズ船の寄港回数増を背景として、入域観光客数は過去最高の793万人となっていることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

この結果、平成27年度の県内総生産は、4兆300億円程度となり、経済成長率は名目で2.1%程度、実質で1.2%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、労働力人口は703千人、就業者数は668千人で前年度より増加し、完全失業率は5.0%で前年より0.6ポイント改善している。

	平成27年度	平成26年度
県内総生産	4兆300億円	3兆9,486億円
経済成長率(名目)	+2.1%	+1.7%
経済成長率(実質)	+1.2%	-1.5%
労働力人口	703千人	683千人
就業者数	668千人	645千人
完全失業率(平均)	5.0%	5.6%

※県内総生産、経済成長率については見込み値

(2) 沖縄県の国際物流拠点産業の状況

沖縄県において、国際物流拠点産業の中でも、他産業への波及効果が大きい製造業の育成と誘致は、県の産業振興における重要な課題である。

近年、本県は、アジアに近い地理的優位性や他に類を見ない特区制度等から大きな注目を集めており、付加価値の高い製品を開発する製造業が進出する等、194事業所が増加し、企業誘致が着実に進みつつある。

また、流通構造の変化、郊外型大型商業施設の立地及びコンビニエンス・ストアの進出などを背景に、県内の卸売業、倉庫業、道路貨物運送業の増加がみられる。

主な国際物流拠点産業対象業種ごとの事業所数の推移

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減	H24	H26	増減
県全域	2,954	3,148	194	2,973	3,113	140	25	27	2	541	555	14
那覇市	409	411	2	1,034	1,065	31	12	13	1	97	108	11
浦添市	161	164	3	420	475	55	4	5	1	48	61	13
豊見城市	116	120	4	102	99	-3	1	1	-	35	31	-4
宜野湾市	106	109	3	188	195	7	2	2	-	15	17	2
糸満市	175	187	12	118	137	19	1	1	-	39	36	-3
うるま市	248	264	16	125	138	13	2	2	-	26	29	3
沖縄市	181	186	5	205	189	-16	3	2	-1	18	18	-

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査(平成24年・平成26年)」を参照し沖縄県が作成。
うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象。

2 各種支援制度の活用状況

(1) 控除額等の適用実績

平成27年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、合計3件で、控除額は総額40,858千円となっている。

優遇措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり

① 投資税額控除				
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	実績	なし	控除額	なし
うるま・沖縄地区	実績	1件	控除額	448千円
両地区合計	実績	1件	控除額	448千円
② 特別償却				
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	実績	なし	控除額	なし
うるま・沖縄地区	実績	なし	控除額	なし
両地区合計	実績	なし	控除額	なし
③ 所得控除				
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	実績	なし	控除額	なし
うるま・沖縄地区	実績	2件	控除額	40,410千円
両地区合計	実績	2件	控除額	40,410千円

※適用実績、控除額等は企業アンケート調査結果に基づく

(平成28年6月 沖縄県調べ)

※那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区は、地区内の把握している対象事業者を対象に調査

※各地区ごと、業種ごとの適用実績は参考資料を参照のこと

(2) 事業認定・特別事業認定の状況

国際物流拠点産業集積地域制度における事業認定・特別事業認定の状況は、事業認定企業が16社、特別事業認定企業が4社となっている。

(平成28年6月末現在)

平成27年度には、平成26年度の制度改正による認定要件緩和の効果を受けた1社を含む2社が新たに特別事業認定を受けている。

事業認定、特別事業認定ごと、地域ごとの認定実績は次のとおり

① 事業認定			
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	認定企業数	10社	
うるま・沖縄地区	認定企業数	6社	
両地区合計	認定企業数	16社	
② 特別事業認定			
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	認定企業	なし	
うるま・沖縄地区	認定企業数	4社	
両地区合計	認定企業数	4社	

3 国際物流拠点産業集積地域の状況

(1) 平成27年度における取組等

ア アンケート調査について

沖縄県では、平成26年4月の沖縄振興特別措置法改正による優遇税制の拡充等を受け、同年6月18日に国際物流拠点産業集積計画を策定し、国際物流拠点産業集積地域（国際物流特区）として、「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」及び「うるま・沖縄地区」の2地区を指定したところ。

国際物流拠点産業集積地域制度を効果的に活用し、国際物流拠点産業の更なる集積及び県内企業の活性化を図るための今後の方策検討の基礎資料を得ることを目的に、国際物流特区内の事業者を対象に、現在の事業概要や現状の課題、今後の見通し、行政に対する要望等、同制度の利用実態（認知度を含む）等を網羅的に把握するためのアンケート調査を行った。

アンケートは、2地区内に立地している事業所のうち、NTTタウンページ株式会社が提供する企業リスト情報や業界団体の会員名簿等、複数の資料を用いて当該制度の対象となる5,721事業所にアンケート調査を行い、821件（回収率17.0%）の回答を得た。

アンケート結果によると、国際物流拠点産業集積地域の創設を約6割（64.3%）の企業が知っているものの、地域の拡大を知らないとの回答が多かった（57.3%）。

一方、約6割（56.1%）の企業が「優遇制度への関心がある」「内容を知りたい」と回答し、また、今後の施設・設備の新增設については、約3割（28.6%）が「計画がある・検討中」と回答し、投資予定額は「100万円から1,000万円」が最も多かった。

このことから、国際物流拠点産業集積地域制度への関心は高く、投資を予定している企業もあることから、これらの企業に制度活用を促進する取組が必要である。

イ 国際物流拠点の機能拡充に向けた取組について

国際物流拠点機能の拡充に向け、国においては、平成32年3月の供用開始に向けて那覇空港第2滑走路の整備を進めているほか、中城湾港新港地区東ふ頭整備、西海岸道路などの整備が進められている。

また、県や那覇港管理組合においても、航空機整備基地の整備や那覇港国際コンテナターミナルの機能強化、那覇港総合物流センターの整備、中城湾港新港地区東ふ頭の上屋等の整備など、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた臨空・臨港型産業集積に向けた取組みを行っている。

加えて、うるま・沖縄地区においては、賃貸工場5棟の整備を完了（累計40棟）し、更なる企業集積のため、新たに賃貸工場6棟を整備するため、平成28年度当初予算措置を行い、平成29年度中の完成に向けた取組を進めている。

ウ 企業誘致、制度活用に向けた取組について

国際物流拠点産業集積地域制度の周知など、沖縄の投資環境の紹介を国内外で実施するほか、更なる企業誘致のため、沖縄県企業立地促進条例施行規則の改正を行い、沖縄への企業の立地を促進する取り組みをおこなった

また、制度の周知と活用促進に向けて、業界団体や地域の商工会等の協力を受けて、企業向けの説明会を計11回開催（約370名参加）した。

加えて、県と2地域の関係自治体の連携体制構築を目的とする関係課長会議の開催や、関係自治体と連携した企業誘致活動及び企業支援策など、効果的な施策展開を内容とするアクションプラン（仮称）素案を策定した。

エ 民間企業の動きについて

平成27年度に供用を開始した国際物流拠点施設（ロジスティクスセンター4号棟）に入居した企業が、那覇空港の国際物流ハブ機能を生かしたパーツセンターやリペアセンターとして稼働を始めている。

また、うるま・沖縄地区では、立地企業が製造した精密機器が那覇空港国際物流貨物ハブを活用して海外に出荷されるなど、国際物流拠点機能活用のモデルケースとなる企業も現れてきている。

県内物流企業では、冷凍・冷蔵倉庫の新增設し、それを拠点とした海上冷凍輸送を行うなど、沖縄の地理的優位性を活用した新たな物流サービスが民間主導で展開される兆しも現れている。

このように、那覇空港の路線拡充やハード整備の進展も相まって、民間の柔軟なアイデアを生かした様々なビジネスモデルが展開されており、本県の国際物流拠点産業の確かな発展がうかがえる。

オ 沖縄県アジア経済戦略構想について

沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン関連施策を補完・強化し、比較優位・発展可能性を高めつつアジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示すため、平成27年9月に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定した。

同戦略構想では、今後の沖縄経済をけん引する基軸となる5つの重点戦略を設けており、その一つとして「アジアをつなぐ、国際競争力のある物流拠点の形成」を掲げている。

また、平成28年3月に策定した同戦略構想の実現に向けた実施計画である「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」では、「アジアをつなぐ、国際競争力のある物流拠点の形成」に向け、那覇空港の物流機能の更なる強化、臨空・臨港型産業の集積促進、那覇港・中城湾港の機能強化等に向けた取組などの基本施策を、スピード感とスケール感をもって推進することで、沖縄を日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市として発展させることとしている。

カ 取組の総括

平成27年度は、国際物流拠点産業集積計画で定めた、国際物流拠点機能を高めるための設備の整備、国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備、沖縄への企業の立地を促進するための取組が相乗効果を発揮し、旧うるま地区における新規立地企業数が過去最高を記録したほか、民間のアイデアを生かした様々なビジネスモデルが展開されるなど、着実に国際物流拠点産業の集積が図られている。

沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、日本とアジアを結ぶ国際物流拠点の形成を図るため、本計画で示した措置や制度の利活用促進を行うことで、本県への国際物流拠点産業の更なる集積が図られるものである。

(2) 立地企業の概況（平成23年度以降）

ア 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区

（平成23年度末までの自由貿易地域を含む）

平成27年度に行ったアンケート調査によると、那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者は延べ442事業者であった。

（地域別事業所数）

	全体	対象業種（複数回答可）								
		製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運送業	卸売業	機械等 修理業	無店舗 小売業	貸倉庫業	航空機 整備業
合計	442	140	3	19	55	206	2	11	4	2
那覇市	224	67	2	10	25	106	1	7	4	2
浦添市	101	30	0	3	9	56	1	2	0	0
豊見城市	29	7	0	2	11	8	0	1	0	0
宜野湾市	45	16	1	2	2	24	0	0	0	0
糸満市	43	20	0	2	8	12	0	1	0	0

※沖縄県アンケート結果に基づく

また、那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区に包含される旧那覇地区では、平成27年度に新規に1社が入居するなど、18社が入居し、搬出額、搬入額ともに増加傾向である。

また、同地区内には、事業認定を受けている企業が10社ある。

（平成28年6月末現在）

旧那覇地区の立地企業数等の推移

（単位：社、人、百万円）

旧那覇地区の立地企業数・雇用者数	H23	H24	H25	H26	H27
立地企業数	14	16	16	17	18
雇用者数	195	225	285	263	242
旧那覇地区の搬入額	1,235	1,379	1,550	2,296	2,769
県内	448	522	607	938	1,507
県外	505	552	665	1,007	927
海外	282	305	278	351	335
旧那覇地区の搬出額	2,433	2,727	3,674	4,549	5,087
県内	1,198	1,515	1,779	1,820	1,829
県外	1,007	1,042	1,737	2,429	3,001
海外	228	170	158	300	257

沖縄県調べ

イ うるま・沖縄地区

(平成23年度末までの特別自由貿易地域を含む)

うるま・沖縄地区では、旧うるま地区に立地する企業が着実に増加するなど企業の集積が図られている。

また、同地区内には、事業認定を受けている企業が6社、そのうち、特別事業認定を受けている企業が4社ある。(平成28年6月末現在)

旧うるま地区における平成26年度以降の企業誘致の状況は、本計画で定めた、国際物流拠点機能を高めるための設備の整備、国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備、沖縄への企業の立地を促進するための取組が相乗効果を発揮し、新規立地企業数が過去最高を記録するなど、好調を維持しており、雇用者数も順調に増加している。

併せて、立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績においても、企業数の増加や、経済活動の進展により平成27年度は過去最高となる約87億円となっており、本県の経済振興への寄与が認められる。

うるま・沖縄地区の立地企業数・雇用者数の推移

(単位：社、人)

		H23	H24	H25	H26	H27
うるま・沖縄地区	立地企業数	/	/	/	140	153
	雇用者数	/	/	/	3,301	—
うち旧うるま地区	立地企業数	33	34	37	43	55
	雇用者数	468	496	607	599	652
うち旧うるま地区以外	立地企業数	/	/	/	97	98
	雇用者数	/	/	/	2,702	—

旧うるま地区は沖縄県調べ

旧うるま地区以外は中城湾港開発推進協議会調べを基に沖縄県が作成

旧うるま地区以外の雇用者数調査は7月1日現在で2年毎に実施

(参考)

旧うるま地区の搬入・搬出額の推移

(単位：百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27
旧うるま地区の搬入額		3,781	3,496	3,512	3,343	3,995
	県内	601	595	597	482	298
	県外	2,394	2,250	1,828	1,939	2,715
	海外	786	651	1,087	922	982
旧うるま地区の搬出額		5,980	7,053	7,915	7,627	8,698
	県内	1,217	1,255	1,839	1,624	1,804
	県外	2,642	2,971	3,351	3,387	4,329
	海外	2,121	2,827	2,725	2,616	2,565

沖縄県調べ

4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況

(1) 空港・港湾機能を高めるための設備の整備等

那覇空港、那覇港及び中城湾港新港地区のインフラ整備、ネットワークの拡大、空港と港湾の効率的な機能連携に向けた取組を行い、那覇港国際コンテナターミナルのガントリークレーン4号機の平成27年5月供用開始、中城湾港新港地区西ふ頭の上屋の平成27年9月完成など、国際物流拠点機能の高度化を進めた。

ア 空港・港湾施設等の整備に関する取り組み

○ 那覇空港の滑走路増設整備の促進

主な取組名：那覇空港の滑走路増設整備

事業期間：平成25年度から平成31年度

事業概要：那覇空港の滑走路処理能力は限界に達しており、沖縄の地域経済を支える観光需要に対応できていない。このため、滑走路処理能力を年間13.5万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進する。

なお、那覇空港滑走路増設事業は国が行う事業である。

進捗状況：那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算の確保について、国に要請した。また、平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。

○ 那覇港臨港道路の整備

主な取組名：那覇港臨港道路整備事業

事業期間：平成24年度から平成29年度以降

事業概要：那覇港と背後地及び那覇空港との連携を図るとともに、各ふ頭間の円滑な交通を確保するため臨港道路の整備を促進する。

なお、那覇港臨港道路(浦添線)整備は国が行う事業であり、那覇港における港湾2号線改良は県の事業である。

平成27年度の状況

予算額： 76,871千円

執行額： 13,712千円

進捗状況：那覇港における港湾2号線改良（液状化対策）の実施により、一部区間において緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保することができた。

○ 那覇港国際コンテナターミナルの施設整備

主な取組名：那覇港国際コンテナターミナル事業

事業期間：平成24年度から平成26年度

事業概要：那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進めており、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を促進する。

平成27年度の状況

予 算 額： 92,300千円

執 行 額： 92,300千円

進捗状況：那覇港管理組合において、ガントリークレーン3号機を供用するとともに、4号機を平成27年5月に供用開始した。

○ 那覇港の港湾施設整備

主な取組名：那覇港物流機能強化関連事業

事業期間：平成24年度から平成29年度以降

事業概要：港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。

平成27年度の状況

予 算 額： 149,179千円

執 行 額： 108,124千円

進捗状況：那覇ふ頭においては、事業効果を図ると共に、利用形態にあわせ浚渫した結果、計画水域内の安全な水深が確保された。また、既存施設延命化事業（防食工事）を計画どおり実施したことにより、耐用年数が確保され、岸壁本来の機能を回復することができた。

○ 中城湾港新港地区の港湾施設整備（東ふ頭及び連絡道路の整備等）

主な取組名：物流機能等強化事業（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成24年度から平成27年度

事業概要：中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤクレーンの整備、東ふ頭（1棟）、西ふ頭（1棟）へ上屋を整備する。

平成27年度の状況

予 算 額： 721,619千円

執 行 額： 189,488千円

進捗状況：中城湾港新港地区西ふ頭の上屋が平成27年9月に完成した。東ふ頭の上屋の整備については、平成27年3月から建築工事に着手した。

主な取組名：港湾施設整備（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成4年度から平成29年度

事業概要：中城湾港新港地区の東ふ頭の早期供用に向け、泊地浚渫（船舶が接岸・停泊する水域の浚渫）に関する諸課題について関係機関が協力して取り組む。

なお、中城湾港新港地区東ふ頭の泊地浚渫は国が行う事業である。

平成27年度の状況

進捗状況：国直轄において、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊（泊地）する水域の浚渫について、関係機関が協力して取り組んだ。

イ 空港、港湾機能の更なる活用に向けた取り組み

○ 那覇港・中城湾港新港地区の物流機能強化に向けた取り組み

主な取組名：物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)

事業期間：平成24年度から平成26年度

事業概要：中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。

平成27年度の状況

予 算 額： 8,025千円

執 行 額： 5,832千円

進捗状況：これまでの取組を踏まえた、航路拡充策を検討した。

○ 新規航空路線の就航促進

主な取組名：新規航空路線の就航促進

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：沖縄が国際物流ハブとなることを目的として、那覇空港を活用した国際航空貨物便の就航を促進するための取組を行う。

平成27年度の状況

予 算 額： 386,030千円

執 行 額： 349,204千円

進捗状況：那覇空港からの国際航空貨物便就航地（香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール）への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供することで、貨物需要の創出に貢献して貨物便就航に貢献することができた。

○ 公租公課において那覇空港の国際競争力確保に向けた取り組み

主な取組名：航空貨物便の公租公課低減

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置を要望し、継続させる。

平成27年度の状況

進捗状況：国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置継続の要望を行った結果、措置の継続がなされた。

(2) 産業集積に資する施設等の整備

企業の初期投資負担を軽減するため、平成27年度は、うるま・沖縄地区に賃貸工場を新たに5棟整備したほか、那覇港総合物流センターの建築工事に着手するなど、国際物流拠点産業の集積に資する施設棟を整備した。

○ 国際物流拠点施設の整備

主な取組名：自由貿易地域那覇地区拡張事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。

平成27年度の状況

進捗状況：国際物流拠点施設を平成27年3月に完成し、供用を開始した。また、国際物流拠点産業の集積に適している国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の機能の強化に向けた検討を行った。

○ 賃貸工場等の整備（旧うるま地区）

主な取組名：賃貸工場整備事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。

平成27年度の状況

予算額：2,225,851千円

執行額：2,053,571千円

進捗状況：平成27年度は、平成26年度に整備を始めた賃貸工場5棟が完成した。うち、2棟は既に企業が入居し、残りの3棟も継続して企業誘致に向けた取組をおこなっている。

○ 那覇港総合物流センターの整備

主な取組名：那覇港総合物流センター事業

事業期間：平成24年度から平成30年度

事業概要：那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。

平成27年度の状況

予算額：956,460千円

執行額：359,556千円

進捗状況：総合物流センターの基礎工事を含む建築工事を着手した。平成28年度は基礎工事を行っており、平成30年の整備完了に向け、引き続き取り組む。

○ 航空機整備場の整備

主な取組名：航空機整備基地整備事業

事業期間：平成24年度から平成29年度

事業概要：航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスターの形成に取り組む。これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。

平成27年度の状況

予算額：4,781,250千円

執行額：186,625千円

進捗状況：航空機整備施設の整備のため、インフラ、造成・格納庫工事に着手したが、埋蔵文化財調査などの実施により、当初の予定より進捗が遅れている。

(3) 立地促進のための取組

国際物流拠点産業の集積に向け、国際物流拠点産業集積地域制度の周知など、沖縄の投資環境の紹介を国内外で実施するほか、更なる企業誘致のため、沖縄県企業立地促進条例施行規則の改正を行い、沖縄への企業の立地を促進する取組を行った。

○ 国内外の企業誘致の促進

主な取組名：国内外企業誘致促進事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、沖縄の投資環境を紹介する各種展示会への出展や、海外における誘致セミナー等の実施

平成27年度の状況

予算額：139,589千円

執行額：133,305千円

進捗状況：沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行う等の広報事業を行った。

○ 企業訪問等による誘致活動

主な取組名：企業訪問等特別誘致活動事業

事業期間：平成24年度から平成31年度

事業概要：県内のものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催、企業を招聘する視察ツアー、小規模説明会を実施する。

平成27年度の状況

予 算 額： 47,855千円

執 行 額： 37,763千円

進捗状況：本県への企業立地を促進し、雇用機会を創出するために、「企業誘致基本方針」及び「誘致活動業務計画」に基づき、国内外において企業誘致活動を行った。

○ 企業立地促進助成事業

主な取組名：企業立地促進助成事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。

平成27年度の状況

予 算 額： 61,771千円

執 行 額： 54,895千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域に立地している企業2社に対して、投下固定資産取得費(新規雇用者及び環境施設整備費)の補助を行った。また、更なる企業誘致に向け、対象要件等の改正を内容とする沖縄県企業立地促進条例施行規則の改正作業を行った。

○ 臨空・臨港型産業集積支援事業

主な取組名：国際物流拠点産業集積推進事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成及び臨空臨港型産業の早期集積に向け、初期投資負担の軽減に資する費用の一部を補助するほか、関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討を行う。

平成27年度の状況

予 算 額： 27,651千円

執 行 額： 23,879千円

進捗状況：関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討に向けた調査を行った。

なお、初期投資負担の軽減に資する費用の一部補助は、補助要件を満たす新規立地企業がなかったため行わなかった。

○ ワンストップサービスによる創・操業支援

主な取組名：特別自由貿易地域対策事業費

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。

平成27年度の状況

予 算 額： 639,678千円

執 行 額： 634,750千円

進捗状況：うるま・沖縄地区の企業立地サポートセンターが中心となって、国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区の施設等（一般賃貸工場、高度技術製造業賃貸工場等）の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行った。

(4) その他知事が認める取組

企業に対する搬出輸送費の支援や、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等を行うことで、県内企業の県外及び海外展開が促進され、国際物流拠点産業の集積に寄与した。

主な取組名：万国津梁輸送ネットワーク強化事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するために、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送費を支援する。

平成27年度の状況

予算額： 40,983千円

執行額： 29,923千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行った。（企業数：22社）

主な取組名：沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業

事業期間：平成24年度から平成28年度

事業概要：県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

平成27年度の状況

予算額： 386,030千円

執行額： 349,204千円

進捗状況：県産品の海外販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、メディア招聘、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。

5 数値目標の達成状況（平成27年度実績値）

沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン実施計画の中の【施策展開】「臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成」等において成果指標を掲げている。

計画では数値目標を定めていないため、沖縄21世紀ビジョン実施計画の成果指標により、施策及び主な取組の効果を図る指標とする。

平成27年度の成果指標は、概ね順調に推移しており、特に、臨空・臨港型産業における立地企業数は、過去最高に匹敵する実績を重ねるなど好調を維持し、雇用者数も順調に増加するなど、本計画の取組が相乗効果を発揮し、国際物流拠点産業の集積が図られていることから、那覇港、中城湾港の貨物量の増が期待できる。

計画の数値目標とする成果指標及びその状況等は次のとおり

① 那覇空港の国際貨物取扱量

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
15万トン (22年度)	18万トン (26年度)	3万トン	28万トン

② 那覇空港の海外路線数（貨物便）

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
5路線 (23年度)	8路線 (27年度)	3路線	7路線

③ 臨空・臨港型産業における立地企業数

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
47社 (23年度)	74社 (27年度)	27社	150社

④ 臨空・臨港型産業における雇用者数

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
663人 (23年度)	1,313人 (27年)	650人	3,000人

⑤ 那覇港外貿取扱貨物量

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
120万トン (23年)	119万トン (26年)	△1万トン	1,020万トン

⑥ 中城湾港（新港地区）取扱貨物量

基準年	現状値	改善幅	目標(H28)
61万トン (23年)	113万トン (26年)	52万トン	110万トン

出典：沖縄県PDCA（対象年度：平成27年度）

国税の活用状況

(地区ごと・業種ごと)

国税の活用状況		(単位:件、千円)														
地区名	事業	所得控除		投資税額控除				特別償却				合計				
		件数	額	機械等 件数	額	建物等 件数	額	合計 件数	額	機械等 件数	額	建物等 件数	額	合計 件数	額	
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業															
	倉庫業															
	こん包業															
	卸売業															
	無店舗小売業(※3)															
	機械等修理業(※3)															
	不動産賃貸業(※3)															
	製造業															
	航空機整備業															
	計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	道路貨物運送業															
	倉庫業															
	こん包業															
	卸売業															
無店舗小売業(※3)																
機械等修理業(※3)																
不動産賃貸業(※3)																
製造業		2	40,410	1	448			1	448					3	40,858	
航空機整備業																
計		2	40,410	1	448	0	0	1	448	0	0	0	0	3	40,858	
道路貨物運送業																
倉庫業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
こん包業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業																
無店舗小売業(※3)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械等修理業(※3)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産賃貸業(※3)																
製造業		2	40,410	1	448	0	0	1	448	0	0	0	0	3	40,858	
航空機整備業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		2	40,410	1	448	0	0	1	448	0	0	0	0	3	40,858	
合計																

※1 立地企業に対するアンケート調査結果(平成28年6月、沖縄県実施)に基づく
 ※2 那覇・浦添・豊見城・糸満地区は、地区内の把握している対象事業者を対象に調査
 ※3 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

地方税の活用状況 (地区ごと・業種ごと)

地区名	事業	事業税		不動産取得税		固定資産税		事業所税		合計	
		件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業									0	0
	倉庫業									0	0
	こん包業									0	0
	卸売業									0	0
	無店舗小売業(※3)									0	0
	機械等修理業(※3)									0	0
	不動産賃貸業(※3)									0	0
	製造業	1	651							1	651
	航空機整備業									0	0
	計	1	651	0	0	0	0	0	0	1	651
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業										
	倉庫業										
	こん包業										
	卸売業			2	1,097					2	1,097
	無店舗小売業(※3)									0	0
	機械等修理業(※3)									0	0
	不動産賃貸業(※3)									0	0
	製造業	3	7,599					28	13,892	31	21,491
	航空機整備業									0	0
	計	3	7,599	2	1,097	28	13,892			33	22,588
合計	道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	こん包業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	0	0	2	1,097	0	0	0	0	2	1,097
	無店舗小売業(※3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械等修理業(※3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産賃貸業(※3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	4	8,250	0	0	28	13,892	0	0	32	22,142
	航空機整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4	8,250	2	1,097	28	13,892	0	0	34	23,239

※1 立地企業に対するアンケート調査結果(平成27年6月、沖縄県実施)に基づく
 ※2 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区は、地区内の把握している対象事業者を対象に調査
 ※3 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

特別事業認定企業一覧

沖縄振興特別措置法第44条第1項に基づく事業の認定(特別事業認定)を受けている企業は次のとおり(平成28年6月末現在)

- 日邦メタルテック株式会社
- 株式会社ジャッカルEX
- NTI株式会社
- 沖縄東京計装株式会社

数値目標の達成状況・推移

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 成果指標の状況と推移

成果指標名	基準値	実績の推移				増減	目標 (H28)
		H24	H25	H26	H27		
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	14万トン (24年)	16万トン (25年度)	18万トン (26年度)	18万トン (26年度)	3万トン	28万トン
那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	5路線 (24年度)	7路線 (25年度)	8路線 (26年度)	8路線 (27年度)	3路線	7路線
臨空・臨港型産業における立地企業数	47社 (23年度)	50社 (24年度)	56社 (25年度)	69社 (26年度)	74社 (27年度)	27社	150社
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	699人 (24年度)	1,133人 (25年)	1,142人 (26年度)	1,313人 (27年)	650人	3,000人
那覇港外買取扱貨物量	120万トン (23年)	—	119万トン (24年)	119万トン (25年)	119万トン (26年)	△1万トン	1,020万トン
中城湾港(新港地区)取扱貨物量	61万トン (23年)	61万トン (24年)	61万トン (24年)	78万トン (25年)	113万トン (26年)	52万トン	110万トン

出典：沖縄県PDCAの各年度の報告書より
 ※増減は基準値と平成27年度実績値の差